



2021年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年12月14日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日

上場取引所 東

(氏名) 岡田 俊 哉

(氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第2四半期の業績(2020年5月1日～2020年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	2,262	17.7	8	66.2	5	74.4	4	87.5
2020年4月期第2四半期	1,922	15.4	24		21		34	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	1.26	
2020年4月期第2四半期	10.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第2四半期	1,072	639	59.6	187.50
2020年4月期	975	634	65.1	186.25

(参考)自己資本 2021年4月期第2四半期 639百万円 2020年4月期 634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期		0.00		0.00	0.00
2021年4月期		0.00			
2021年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,508	3.9	40	36.0	33	36.6	24	58.3	7.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年4月期2Q	3,409,000 株	2020年4月期	3,409,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年4月期2Q	株	2020年4月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2021年4月期2Q	3,409,000 株	2020年4月期2Q	3,409,000 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として経済活動の停滞が続いており、感染の終息および、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界におきましては、2019年10月の改正電気通信事業法施行以降、通信と端末が分離された料金プランや、新たな移動体通信事業者の参入等がお客様に定着しつつある一方で、新サービスである「5Gサービス」や新政権が掲げる「携帯料金の値下げ」等、業界の動きは目まぐるしく変化してきております。

また、一方のリユースモバイル業界におきましては、移動体通信業界の様々な変革を受けて、リユースモバイル商品の価値や認知度が向上し、MVNO SIMとリユースモバイル商品のセット販売が広がりを見せる等、携帯料金を安価で済ませたいユーザーからの支持の高まりとともに、リユースモバイル業界を取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しておりました。

移動体通信関連事業におきましては、第1四半期会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響にて営業時間の短縮や、受付業務の制限を実施いたしました。第2四半期会計期間以降は新型コロナウイルス対策を実施しながら通常営業を続けてまいりました。

一方、中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても需要が堅調な国内外の法人向け販売および卸販売を強化するための投資を実施し、さらなる事業の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 2,262百万円(前年同四半期比17.7%の増加)となりました。

営業損益につきましては、営業利益 8百万円(前年同四半期比66.2%の減少)となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の合計 0百万円の営業外収益、および支払利息等の合計 3百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益 5百万円(前年同四半期比74.4%の減少)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金 0百万円の特別利益を計上した結果、四半期純利益 4百万円(前年同四半期比87.5%の減少)となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により第1四半期会計期間においては、営業時間の短縮や、受付業務の制限等があったものの、移動体通信事業者指導のもと、お客様および従業員に配慮した感染対策を講じたうえで順次、通常営業に切り替えてまいりました。第2四半期以降は来店客数も戻ってきておりますが、第1四半期会計期間の営業時間短縮等の影響もあり、売上高 608百万円(前年同期 905百万円)、販売台数は 5,933台(前年同期 8,040台)となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、モバイルリファビッシュセンターの移転拡張により処理能力が大幅に向上したことや、個人向けオンラインショップへの再参入、法人スマホレンタルサービスへの通話定額導入等、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、従前から堅調な法人向けのサービス拡充に向けた積極投資が功を奏し、売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高 1,649百万円(前年同期 1,015百万円)、販売台数は39,133台(前年同期 27,512台)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高 4百万円(前年同期 1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて96百万円増加し、1,072百万円となりました。これは主に、売掛金が87百万円、商品が80百万円、未収入金が38百万円、有形固定資産が10百万円増加し、現金及び預金が85百万円、投資その他の資産が33百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて92百万円増加し、433百万円となりました。これは主に、短期借入金が60百万円、買掛金が52百万円、役員退職慰労引当金が4百万円増加し、長期借入金13百万円、未払消費税等が12百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、639百万円となりました。これは、利益剰余金が4百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な算出が困難であったことから、2021年4月期の業績予想を未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や業績動向をふまえて、業績予想を算定した結果、2021年4月期業績予想は売上高4,508百万円、営業利益40百万円、経常利益33百万円、当期純利益24百万円を見込んでおります。

その背景といたしましては、移動体通信関連事業におきましては、緊急事態宣言期間の時短営業や、受付業務の制限、各種イベントの中止等により不安定な状況で推移しておりましたが、通常営業に切り替えたことにより来店客数が戻ってきており、積極的に展開しております近隣の外販イベントやスマホ教室等も適正な感染対策を実施したうえでの開催が可能となり、業績は回復基調になってきております。

一方のリユース関連事業におきましては、継続した法人開拓が寄与し、引き続き堅調に推移しており、モバイルリファビッシュセンター移転拡張を筆頭に積極的な投資を継続し、さらなる事業拡大につなげてまいりたいと考えております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,807	417,085
売掛金	135,908	223,593
商品	144,372	224,677
貯蔵品	4,859	3,938
前払費用	15,759	14,712
未収入金	3,139	41,596
その他	1,132	1,668
流動資産合計	807,980	927,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,478	154,358
減価償却累計額	△98,367	△101,973
建物(純額)	43,111	52,384
工具、器具及び備品	91,672	94,273
減価償却累計額	△81,719	△83,651
工具、器具及び備品(純額)	9,952	10,621
リース資産	4,915	4,915
減価償却累計額	△3,582	△4,032
リース資産(純額)	1,332	882
レンタル資産	1,648	2,727
減価償却累計額	△767	△929
レンタル資産(純額)	880	1,798
有形固定資産合計	55,277	65,687
無形固定資産		
ソフトウェア	2,542	3,240
リース資産	48	—
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	8,289	8,938
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	11,128	10,486
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	391	226
差入保証金	92,742	59,656
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	104,422	70,528
固定資産合計	167,989	145,154
資産合計	975,969	1,072,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,423	110,939
短期借入金	70,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
リース債務	711	544
未払金	17,370	18,687
未払費用	18,526	22,043
未払法人税等	14,881	6,875
未払消費税等	15,930	3,173
預り金	11,134	13,829
賞与引当金	8,460	9,270
短期解約返戻引当金	261	249
その他	3,871	1,785
流動負債合計	246,235	344,063
固定負債		
長期借入金	39,996	26,664
リース債務	953	680
繰延税金負債	745	1,093
役員退職慰労引当金	11,736	16,101
退職給付引当金	28,532	30,293
資産除去債務	12,847	14,326
固定負債合計	94,811	89,159
負債合計	341,046	433,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△726,357	△722,076
利益剰余金合計	△304,730	△300,449
株主資本合計	634,923	639,204
純資産合計	634,923	639,204
負債純資産合計	975,969	1,072,427

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1,922,340	2,262,402
売上原価	1,540,656	1,899,445
売上総利益	381,683	362,956
販売費及び一般管理費	357,338	354,723
営業利益	24,345	8,233
営業外収益		
受取手数料	102	69
物品売却益	—	280
受取利息	1	2
その他	742	119
営業外収益合計	845	471
営業外費用		
支払利息	197	2,700
社債利息	19	—
社債発行費償却	188	—
為替差損	490	7
物品売却損	2,717	—
たな卸資産除却損	52	532
その他	294	32
営業外費用合計	3,961	3,273
経常利益	21,229	5,431
特別利益		
受取賠償金	1,502	900
資産除去債務戻入益	9,657	—
店舗譲渡益	5,005	—
特別利益合計	16,165	900
税引前四半期純利益	37,395	6,331
法人税、住民税及び事業税	3,208	1,702
法人税等調整額	△85	348
法人税等合計	3,123	2,050
四半期純利益	34,271	4,281

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,395	6,331
減価償却費	7,382	7,411
為替差損益(△は益)	490	7
資産除去債務戻入益	△9,657	—
店舗譲渡益	△5,005	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△270	810
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△700	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,912	4,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,202	1,760
受取利息	△1	△2
支払利息及び社債利息	217	2,700
物品売却損	2,717	—
受取賠償金	△1,502	△900
売上債権の増減額(△は増加)	124,577	△87,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,827	△79,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,892	52,516
未払金の増減額(△は減少)	△14,543	2,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,642	△12,757
その他	7,093	△1,290
小計	89,886	△104,048
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△513	△2,454
法人税等の支払額	△2,529	△9,734
法人税等の還付額	0	—
賠償金の受取額	1,502	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,347	△115,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,276	△16,588
店舗譲渡による収入	23,313	—
貸付金の回収による収入	642	642
資産除去債務の履行による支出	△134	—
差入保証金の差入による支出	△691	△661
差入保証金の回収による収入	117,512	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,366	△16,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	60,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△13,332
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,041	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,041	46,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,182	△85,722
現金及び現金同等物の期首残高	290,454	502,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,636	417,085

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社は、商品のたな卸資産の評価方法として、原則として先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期会計期間の期首より原則として個別法による原価法に変更しております。

これは、新システムが第1四半期会計期間の期首に稼働したことを機に、個別法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の事業年度について、個別法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2008年4月期から2020年4月期までの13期間の内、2012年4月期および2014年4月期、2016年4月期並びに2020年4月期を除く9期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 726百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する旨を記載しておりました。

こうした状況を解消するために、移動体通信関連事業においては2019年3月に構造改革として店舗の大幅な縮小を実施することで収益体制を改善し、リユース関連事業においては法人向けサービスに特化することによって収益力を改善したことにより、前事業年度においては営業利益 62百万円、当期純利益 57百万円、当第2四半期累計期間においては営業利益 8百万円、四半期純利益 4百万円を計上するに至りました。

この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2020年4月期 前第2四半期累計期間		当期 2021年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%
①通信機器販売	709,040	36.9	361,018	16.0
②受取手数料収入	196,204	10.2	247,167	10.9
小 計	905,244	47.1	608,186	26.9
(2) リユース関連事業				
小 計	1,015,861	52.8	1,649,928	72.9
(3) その他の事業				
小 計	1,234	0.1	4,287	0.2
売上合計	1,922,340	100.0	2,262,402	100.0